

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月15日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社エクストリーム

【英訳名】 EXTREME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 佐藤 昌平

【本店の所在の場所】 東京都豊島区池袋二丁目51番13号

【電話番号】 03-6673-8535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 由佐 秀一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区池袋二丁目51番13号

【電話番号】 03-6673-8535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 由佐 秀一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 累計期間	第11期 第3四半期 累計期間	第10期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,200,941	1,760,784	1,667,208
経常利益	(千円)	130,077	96,035	176,199
四半期(当期)純利益	(千円)	82,260	63,045	109,603
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	251,896	278,026	276,046
発行済株式総数	(株)	1,129,000	1,173,100	1,166,500
純資産額	(千円)	664,504	766,846	739,884
総資産額	(千円)	1,129,032	1,161,407	1,162,991
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	92.82	53.83	115.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	80.91	49.33	102.11
1株当たり配当額	(円)	-	-	30.00
自己資本比率	(%)	58.9	66.0	63.6

回次		第10期 第3四半期会計期間	第11期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.70	40.42

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成26年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第10期第3四半期累計期間及び第10期においては新規上場日から各会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、平成26年10月15日付で普通株式1株を200株に株式分割しておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 第10期の1株当たり配当額30円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から先行きは依然不透明な状況となっております。

このような環境下、当社を取り巻くエンターテインメント系ソフトウェア業界におきましては、スマートフォンの普及が本格化し、拡大傾向が続いております。また、スマートフォンにおけるゲーム市場は、平成28年度には8,000億円規模（出所：CyberZ/シード・プランニング共同調べ）まで成長すると予想されており、今後も同環境は大きく成長していくことが予想されます。

このような状況下、当社はゲームを中心としたエンターテインメント系企業へ向けた人材ソリューション事業及び、パソコン・モバイル・家庭用ゲーム機器向けゲームコンテンツの企画・開発・運営を行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,760,784千円（前年同四半期比46.6%増）、営業利益は94,540千円（前年同四半期比31.0%減）、経常利益は96,035千円（前年同四半期比26.2%減）、四半期純利益は63,045千円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

次に事業別状況について説明いたします。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、人材ソリューションサービス及び受託開発サービスの2種で構成されますが、両事業とも主にスマートフォンアプリ、家庭用ゲーム、遊戯機器などのエンターテインメント系企業及び金融、WEBサービス業などの企業に対し、プログラミング・グラフィック制作などのスキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行っております。中でも、スマートフォンを中心とした開発案件は昨今需要が旺盛であり、これに対応するため、前四半期において営業体制の強化を図り、当第3四半期においては更なる収益機会の獲得に努めました。

また、クリエイター&エンジニアの安定的な確保を図るために、自社養成に積極的に取り組み、クリエイター&エンジニアの自社養成プログラム『プロジェクトNSCA（ナスカ）』を継続し、経験者採用に留まらない技術社員の確保に引き続き努めました。

この結果、当第3四半期累計期間における稼働プロジェクト数は2,435となり、前第3四半期累計期間における1,849プロジェクトから586プロジェクト増加し、当第3四半期累計期間における売上高は1,438,709千円（前年同四半期比38.8%増）、セグメント利益は332,211千円（前年同四半期比32.5%増）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、ゲームサービス、ライセンスサービス、協業開発サービスの3種で構成されますが、当第3四半期累計期間においては、前四半期同様、主にゲームサービスに力を入れてまいりました。

ゲームサービスにおいては、既存タイトルである「桃色大戦ぱいろん・ぶらす」（PCオンラインゲーム）、「桃色大戦ぱいろん・生」（PCブラウザゲーム）、「つみにん～うみにん大サーカス」（スマートフォンアプリ）を運営してまいりました。

「桃色大戦ぱいろん・ぷらす」については、平成27年12月21日をもってサービス終了とし、マシンスペックに左右されず、ゲームシステムの機能強化を継続的に行っている「桃色大戦ぱいろん・生」へのサービス移管を行い、「桃色大戦ぱいろん・ぷらす」ユーザーの登録情報及び保有データの引き継ぎサービスを行いました。

ライセンスサービスについては、任天堂3DS向け家庭用ゲーム「ラングリッサー リンカーネーション - 転生 -」において、米国Aksys Games Localization, Incとライセンス許諾契約を締結し、全世界での販売権をAksys Games Localization, Incへ許諾するとともに、海外バージョンのローカライズ（翻訳）開発業務を当社が受注し、当第3四半期において納品いたしました。また、当社保有IPである「ラングリッサー」シリーズをスマートフォンアプリ向けに中国天津紫龍奇点互動娛樂有限公司（許諾地域は、中国本土、香港・台湾・マカオ・韓国・タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシア・シンガポール・アメリカ・カナダ）へライセンス許諾いたしました。

協業開発サービスについては、新規プロジェクトを2タイトル受注し、売上形成に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は322,074千円（前年同四半期比96.1%増）、セグメント損失は35,077千円（前年同四半期はセグメント利益16,782千円）となりました。ライセンスサービスについては利益を確保いたしました。ゲームサービスにおいて「桃色大戦ぱいろん」シリーズ統合による一時的な売上高の減少、協業開発サービスにおいて大手ゲームパブリッシャーより継続受注中であったブラウザゲーム開発案件が急遽中止となったことから、セグメント損失が発生いたしました。

(2) 財政状態の分析

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、売上高増加に伴う売掛金の増加102,005千円、投資有価証券の増加125,915千円があったものの、現金及び預金の減少216,113千円などにより、1,161,407千円となり、前事業年度比1,583千円の減少（前事業年度比0.1%減）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、未払金の増加22,058千円、未払法人税等の減少75,919千円などにより、394,560千円となり、前事業年度比28,545千円の減少（前事業年度比6.7%減）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、利益剰余金における配当金の支払に伴う減少34,995千円、四半期純利益の計上に伴う増加63,045千円などにより、766,846千円となり、前事業年度比26,962千円の増加（前事業年度比3.6%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,572,000
計	3,572,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,173,100	1,173,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
計	1,173,100	1,173,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	1,000	1,173,100	300	278,026	300	262,893

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,700	11,717	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,172,100		
総株主の議決権		11,717	

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社所有の自己株式45株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,594	472,480
売掛金	199,224	301,230
有価証券	10,018	-
製品	538	-
仕掛品	14,243	10,298
その他	34,375	39,045
貸倒引当金	1,878	2,840
流動資産合計	945,116	820,213
固定資産		
有形固定資産	14,517	24,499
無形固定資産	22,252	6,958
投資その他の資産		
投資有価証券	140,920	266,836
その他	44,087	47,444
貸倒引当金	3,902	4,545
投資その他の資産合計	181,105	309,735
固定資産合計	217,874	341,194
資産合計	1,162,991	1,161,407
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	7,450
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080
未払金	161,882	183,940
未払法人税等	79,789	3,870
賞与引当金	22,279	17,088
その他	81,415	114,691
流動負債合計	362,446	344,120
固定負債		
社債	32,500	29,000
長期借入金	28,160	21,440
固定負債合計	60,660	50,440
負債合計	423,106	394,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,046	278,026
資本剰余金	274,754	276,734
利益剰余金	189,267	217,317
自己株式	-	173
株主資本合計	740,068	771,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	5,058
評価・換算差額等合計	183	5,058
純資産合計	739,884	766,846
負債純資産合計	1,162,991	1,161,407

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,200,941	1,760,784
売上原価	795,971	1,227,864
売上総利益	404,969	532,919
販売費及び一般管理費	267,881	438,378
営業利益	137,088	94,540
営業外収益		
受取利息	123	1,535
為替差益	4,814	-
助成金収入	1,710	487
投資有価証券売却益	-	620
その他	747	442
営業外収益合計	7,395	3,085
営業外費用		
支払利息	1,257	387
支払手数料	-	897
株式公開費用	9,005	-
株式交付費	3,661	-
その他	482	305
営業外費用合計	14,406	1,590
経常利益	130,077	96,035
税引前四半期純利益	130,077	96,035
法人税等	47,816	32,990
四半期純利益	82,260	63,045

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	6,468千円	25,288千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年12月25日付の東京証券取引所マザーズ市場への上場の際し、平成26年12月24日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ151,855千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が251,896千円、資本準備金が236,763千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,995	30	平成27年3月 31日	平成27年6月 30日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,036,702	164,239	1,200,941	-	1,200,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,036,702	164,239	1,200,941	-	1,200,941
セグメント利益	250,658	16,782	267,441	130,352	137,088

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,438,709	322,074	1,760,784	-	1,760,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,438,709	322,074	1,760,784	-	1,760,784
セグメント利益又は損失()	332,211	35,077	297,134	202,593	94,540

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	92.82円	53.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	82,260	63,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,260	63,045
普通株式の期中平均株式数(株)	886,273	1,171,252
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	80.91円	49.33円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	130,374	106,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成26年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年10月15日付で普通株式1株を200株に株式分割しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

株式会社エクストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟	芳	英	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	守	谷	徳	行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリームの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。